

川崎市議会議員(麻生区選出、無所属)

月本たくや

レポート【第 28 号】

月本たくやレポート編集部

〒215-0024 川崎市麻生区白鳥 2-3-2 K コーポ白鳥 103

TEL : 044-986-6010 FAX : 044-330-1563 Email : mail@tsukimoto.info



移動時間コストの考え方

賢い手法でコスト削減と市民サービス向上へ

✓移動時間のコスト意識

川崎市議会議員になって、市役所の様々な契約の積算手法を見ている限り、支出に関するコスト意識が高まっていることは理解できます。

しかし、民間との決定的な違いは、どのように収入と回収への考え方、人件費の時間相当のコスト意識に課題があります。

そこで、今回は勤務中の移動にかかるコストについての問題提起とその削減方法について提案しました。

✓会議のための移動コストは？

普通旅費の平成 26 年度決算額は、およそ 15 億 5 千万円。

普通旅費には、市内外関係なく、国内出張はすべて入り、例えば、麻生区役所から川崎市役所への移動も、川崎市役所から宮崎県庁への移動も含まれます。

このうち、市内出張は 172,031 件、市外出張は 21,376 件で、この件数は市役所での会議に麻生区役所から 2 人が行けば 2 件にカウントされるので、述べ出張者数と捉える数字になります。

市内出張は、庁舎を離れての業務ですから、当然、会議以外のものも含まれています。そこで、会議出張とその移動経路の集計を調査依頼しましたが、データがバタ打ちになっていて集計には数か月の時間を要するという驚きの回答がありました。

現在、市長を筆頭に会議のあり方を見直す方向にいるにも関わらず、現状がこのようになっています。

ここで今回の私の意図する時間コストの考え方を示すのが困難であると諦めるのではなく、仮定でも示したいと思い、区役所と市役所との移動にかかるコストを参考に、算出してみました。

✓参考のコスト算出

市長事務部局における職員の平均時間単価は、平成 27 年 10 月を参考として算出してもらいましたが、一時間あたり、2,147 円ということです。全職員ですから、局長から役職のない職員までの平均の数字になります。

区長連絡会議は、区長と企画課長の 2 名が出席し、午前中開催で往路は自宅からの直行で復路のみ勤務時間中の移動と考え、年額およそ 41 万円。

副区長会議と総務課長会議は、公用車利用と公共交通機関利用があるとのことで、その一部の交通費を換算し、午後 3 時から 5 時の開催で直帰が多いため、往路のみ勤務時間に移動と仮定し、それぞれ年額およそ 17 万円。

この 3 つの会議だけで年額およそ 75 万 5 千円の移動コストがかかっていることになります。

しかし、会議の往復を行うのは、区長・副区長・総務課長だけでなく、他の職員にもその機会があります。

このあたりを細かく調査したかったのですが、情報抽出が難しいようですので、あくまで推測の域を出ませんが、先ほどの3つの会議の平均を考えると、月2回の区長連絡会議に2人の職員が行くので24回の出張、月1回の副区長会議・総務課長会議は、それぞれ12回になります。

すると、この3つの会議のために48回の出張。

そこから算出した、市内出張1回あたりの移動コストは、15,733円。

そして、この単価を基準として、市内出張のうちの会議率から会議コストを計算したものが、右の図になります。

会議率	会議数	会議コスト	会議コスト ×30%
5%	8,601件	135,330千円	40,599千円
3%	5,160件	81,198千円	24,359千円
1%	1,720件	27,066千円	8,119千円

会議数＝市内出張数(172,031件)×会議率(仮定)

会議コスト＝1回あたりの会議コスト(15,733円と仮定)×会議数

✓テレビ会議システムの可能性

ただいまの移動コストの算出で、会議出張にかかる移動交通費と移動時間コストから考えると、会議率5%で年間およそ1億3,533万円。

この会議のうち、3割をテレビ会議に変えることができれば、時間から算出する人件費と交通費年間4,000万円を超えるコスト削減につながると推測できます。

仮に会議が市内出張の1%だったとしても年間で810万円分に相当します。

そして、このシステムは窓口サービスに利用できます。

例えば、麻生区役所の窓口に来た市民の方が、市役所本庁の職員でしか対応できない場合、このシステムがあれば、麻生区役所において、市役所本庁の職員の対応が可能になります。

✓テレビ会議システム導入についての課題はクリアできる。

・コストの問題

ただいまの説明のとおり、まずはクリアできると考えられます。

・セキュリティと容量の問題

コストがクリアできれば、独自回線を設置することでセキュリティと容量の問題はクリアできます。

・必要性の問題

導入要望がないという現状ですが、実際に使ったことがない職員が要望するというのは考えにくく、民間企業では当然利用されているため、この導入事例を参考にモデル事業を行えば、要望は高まると考えられます。また、汎用性の意味では、さきほど例示した区役所来訪者へのサービス向上にもつながります。

✓なぜ今なのか？

何も無い時期に導入するなら、インフラの導入に様々な手続きや工事等が必要になります。しかし、川崎市役所は本庁舎等の建て替え時期に来ています。そもそも、私は現在の場所ではなく中原区あたりに移転すべきと言ってきましたが、現在の場所で建て替える方針に決まりました。

川崎区で建て替える以上、時間コストを考えた庁舎にすべきで、新たなインフラ整備の機会になります。

まず、テレビ会議システムを試験的な導入。その後、効果検証を行い、実際に新庁舎に本格導入という流れを検討すべきと市長に提案しました。

月本たくやプロフィール

昭和53年 大阪府豊中市生まれ。神奈川大学法学部法律学科卒業後、建築設備メーカーに就職。

川崎市長政務秘書、衆議院議員公設秘書(麻生区・国会担当)等を経て、平成23年川崎市議会議員初当選。交渉会派団長、議会運営委員会委員、川崎市農業委員(議会推薦)等を経て、平成25年5月より無所属。平成27年川崎市議会議員当選。

現在 川崎市議会議員(麻生区選出、当選2回) 健康福祉委員会委員 NPO法人防犯ネットワーク理事・麻生区支部長

川崎市麻生区男子ソフトボール連盟副会長 麻生区白鳥在住 家族：妻と共働き世帯 血液型：A型

月本たくや事務所

麻生区白鳥2-3-2 Kコーポ白鳥103

TEL 044(986)6010 FAX 044(330)1563

月本たくや

検索

